

令和元年度富山支部事業計画 実施結果

目次

1. 基盤的保険者機能関係

●診療内容査定率（医療費ベース）	3
●柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合	4
●日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	5
●返納金債権（資格喪失後受診）回収率	6
●資格喪失後受診返納金割合（医療給付費総額ベース）	7
●サービススタンダード	8
●限度額適用認定申請件数	9
●オンライン資格確認システム利用率	10

2. 戦略的保険者機能関係

●健診受診（被保険者）40歳以上（生活習慣病予防健診）	12
●事業者健診データ取得	13
●健診受診（被扶養者）	14
●保健指導評価	15
●受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	16
●健康企業宣言事業所数	17
●健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）	18
●メールマガジン新規登録件数	19
●ジェネリック医薬品使用割合	20

3. 組織・運営体制関係

●一般競争入札に占める一者応札案件の割合	22
----------------------	----

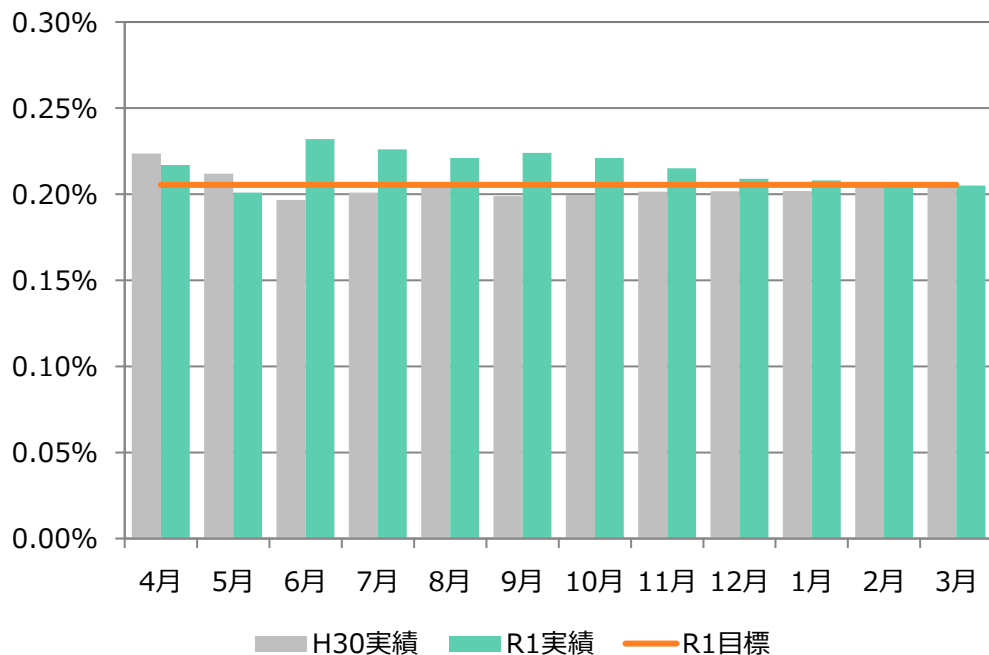
1. 基盤的保險者機能關係

数値目標

診療内容査定率（医療費ベース）：対前年度（0.205%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.154%	0.153%	0.137%	0.142%	0.136%	0.131%	0.132%	0.134%	0.137%	0.138%	0.142%	0.140%
	協会けんぽ	0.070%	0.059%	0.060%	0.059%	0.069%	0.068%	0.068%	0.067%	0.065%	0.064%	0.065%	0.065%
	合計	0.224%	0.212%	0.197%	0.201%	0.205%	0.199%	0.199%	0.202%	0.202%	0.202%	0.206%	0.205%
令和元年度目標（累計）	合計	/											0.205%
令和元年度実績（累計） 査定金額／医療費	支払基金	0.154%	0.145%	0.168%	0.158%	0.153%	0.155%	0.155%	0.151%	0.146%	0.147%	0.144%	0.145%
	協会けんぽ	0.063%	0.056%	0.064%	0.068%	0.068%	0.069%	0.066%	0.064%	0.063%	0.061%	0.061%	0.060%
	合計	0.217%	0.201%	0.232%	0.226%	0.221%	0.224%	0.221%	0.215%	0.209%	0.208%	0.205%	0.205%

累計



達成状況

【達成】

● 昨年度と比較して以下のマイナス要因はあったものの、紙レセプトや入院レセプト等の集中点検を実施し、全体でカバーすることで、KPIを達成した。

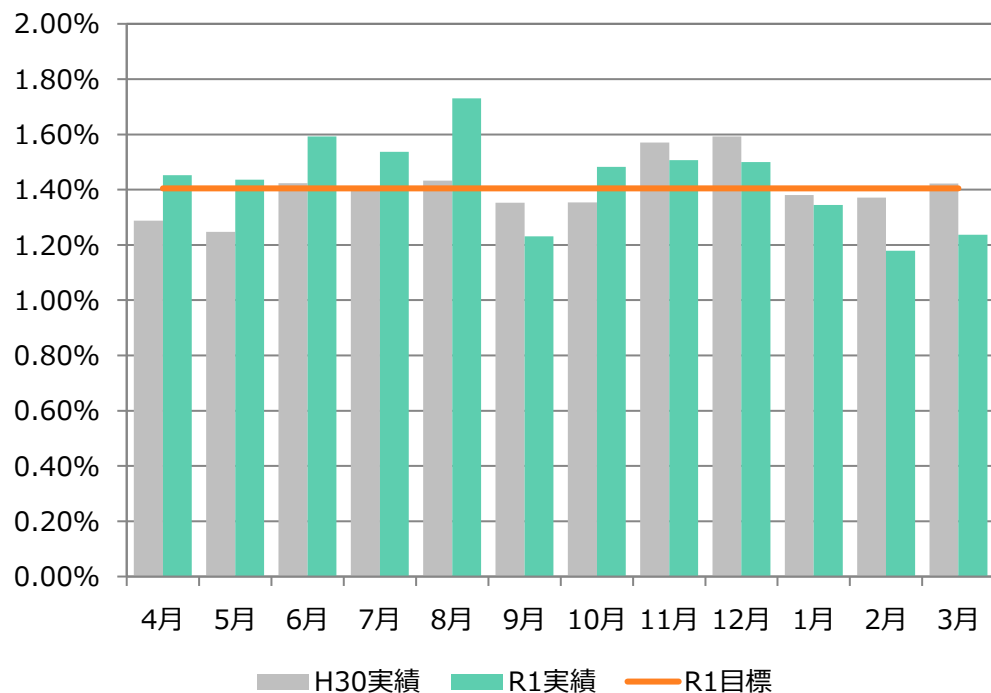
- ・ ベテラン点検員の退職、新規点検員雇用 ▲3,600,000円
- ・ 業者委託点検（全体20%）の終了 ▲1,900,000円

数値目標

柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合：前年度（1.40%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
平成30年度実績	件数	160	155	190	194	183	168	172	205	199	158	153	164	2,101
	割合	1.29%	1.25%	1.42%	1.41%	1.43%	1.35%	1.35%	1.57%	1.59%	1.38%	1.37%	1.42%	1.40%
令和元年度目標	割合													1.40%
令和元年度実績	件数	175	173	202	206	229	149	185	188	175	153	126	133	2,094
	全請求件数	12,051	12,048	12,686	13,404	13,232	12,108	12,479	12,481	11,672	11,381	10,690	10,756	144,988
	割合	1.45%	1.44%	1.59%	1.54%	1.73%	1.23%	1.48%	1.51%	1.50%	1.34%	1.18%	1.24%	1.44%

単月



達成状況

【未達成】

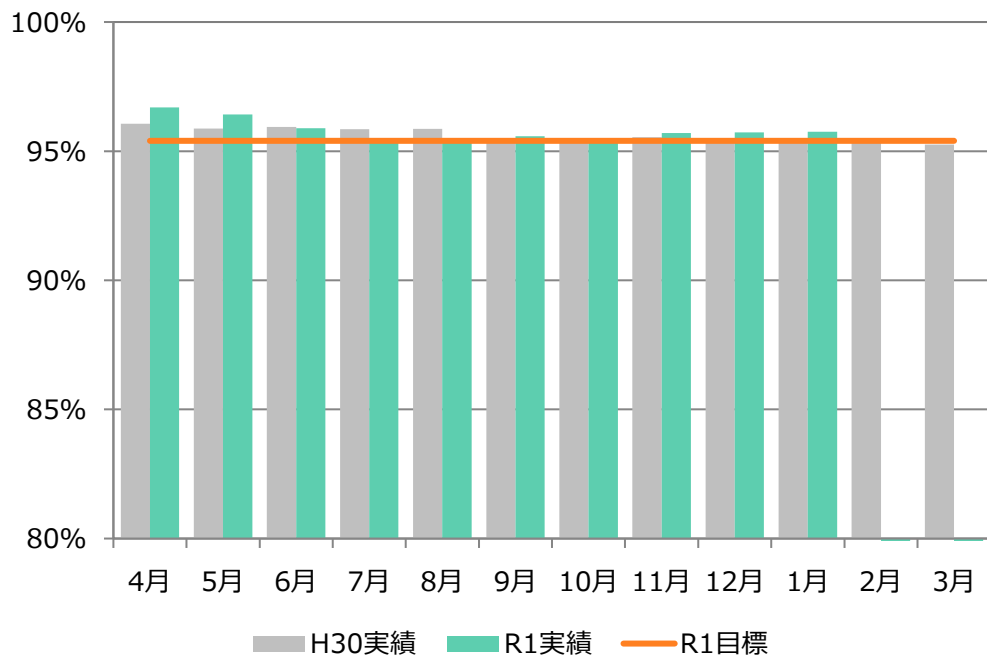
- 年間5,000件を超える患者照会を実施した。また、施術所傾向を分析し、審査会において重点審査を実施した。
 - 上記施策により、3部位以上かつ月15日以上の施術の申請件数は前年度と比較して減少したが、割合としては目標未達成となった。
- 未達の原因として、柔道整復施術療養費が肩こりや腰痛等の慢性疾患では利用できないこと等の理解が加入者に広まっていないことが考えられるため、引き続き各種広報や患者照会等によって丁寧な周知を図る。
- また、不正受給を防止するため、面接確認委員会を活用し、柔整師への指導文書の送付や、改善が見受けられない場合に面接を実施する。

数値目標

日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率：95.4%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	回収枚数	10,665	13,962	17,733	21,508	25,101	28,999	33,348	37,114	40,767	44,983	48,469	53,090
	回収率	96.1%	95.9%	95.9%	95.9%	95.9%	95.4%	95.4%	95.5%	95.3%	95.4%	95.4%	95.3%
令和元年度目標	回収率												95.4%
令和元年度実績	回収対象枚数	10,821	14,508	18,386	22,062	26,196	30,328	34,252	38,114	41,686	45,586		
	回収枚数	10,463	13,989	17,630	21,028	25,019	28,986	32,709	36,476	39,907	43,647		
	単月	10,463	3,526	3,641	3,398	3,991	3,967	3,723	3,767	3,431	3,740		
	回収率	96.7%	96.4%	95.9%	95.3%	95.5%	95.6%	95.5%	95.7%	95.7%	95.7%		

累計



達成状況

【達成見込】

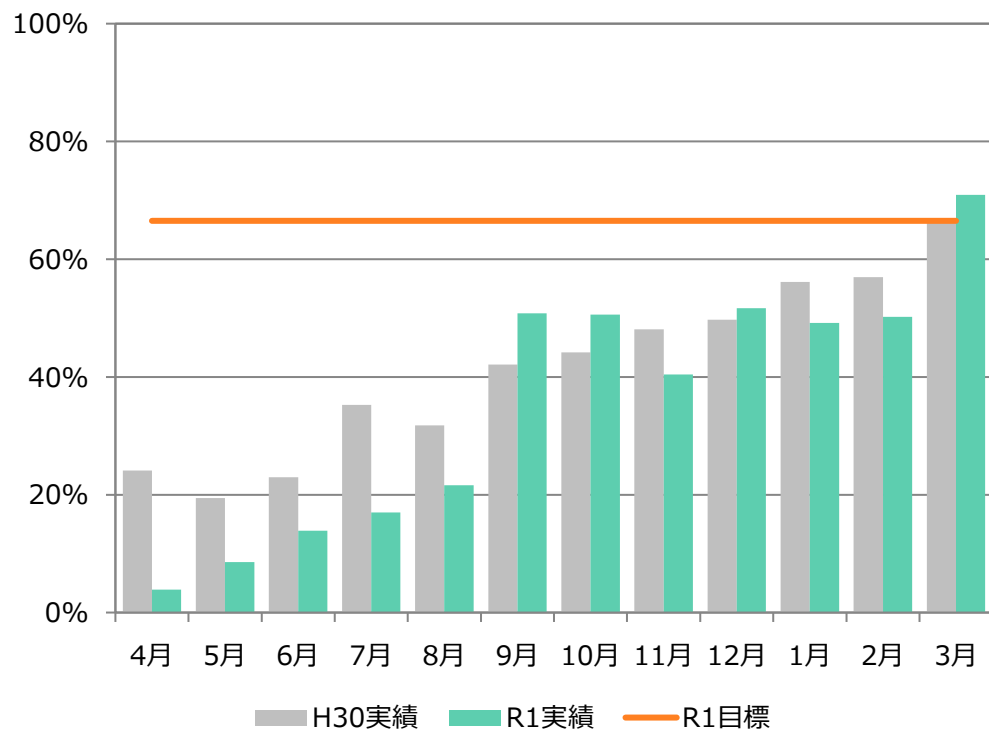
- 年金機構から回付される回収不能届を確認し、紛失以外の理由の場合は届に記載のある連絡先に電話催告を行った。
- 文書による一次催告は、年金機構の資格喪失処理後2週間以内に実施し、二次催告は一次催告の2週間後に実施した。
- 二次催告の際は事業所宛にも文書催告し、回答票に電話番号が記載されていた場合は、直接電話による催告を実施した。
- 資格喪失後受診が多い事業所のうち、外国人労働者が社員の80%以上を占める事業所に対して、外国語による「保険証回収のお願い」チラシを作成・送付し、チラシの利用を促した（43事業所）。
- 退職後に保険証を使用する割合が高い5事業所に対して、担当課長及び代表者と面談し保険証回収の協力依頼を実施した。

数値目標

返納金債権（資格喪失後受診）回収率：対前年度（66.52%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	金額	752,793	1,273,044	1,745,707	3,863,655	4,334,922	7,796,931	9,018,552	11,043,021	12,542,816	14,069,014	15,008,111	19,186,214
	回収率	24.11%	19.45%	22.98%	35.28%	31.76%	42.09%	44.19%	48.08%	49.74%	56.16%	56.93%	66.52%
令和元年度目標	回収率												66.52%
令和元年度実績	金額	272,808	765,827	1,536,830	2,027,663	2,773,230	7,204,072	7,625,279	8,389,591	12,663,633	13,539,191	14,416,887	21,305,024
	回収率	3.87%	8.58%	13.89%	16.97%	21.61%	50.83%	50.58%	40.41%	51.67%	49.16%	50.24%	70.93%

累計



達成状況

【達成】

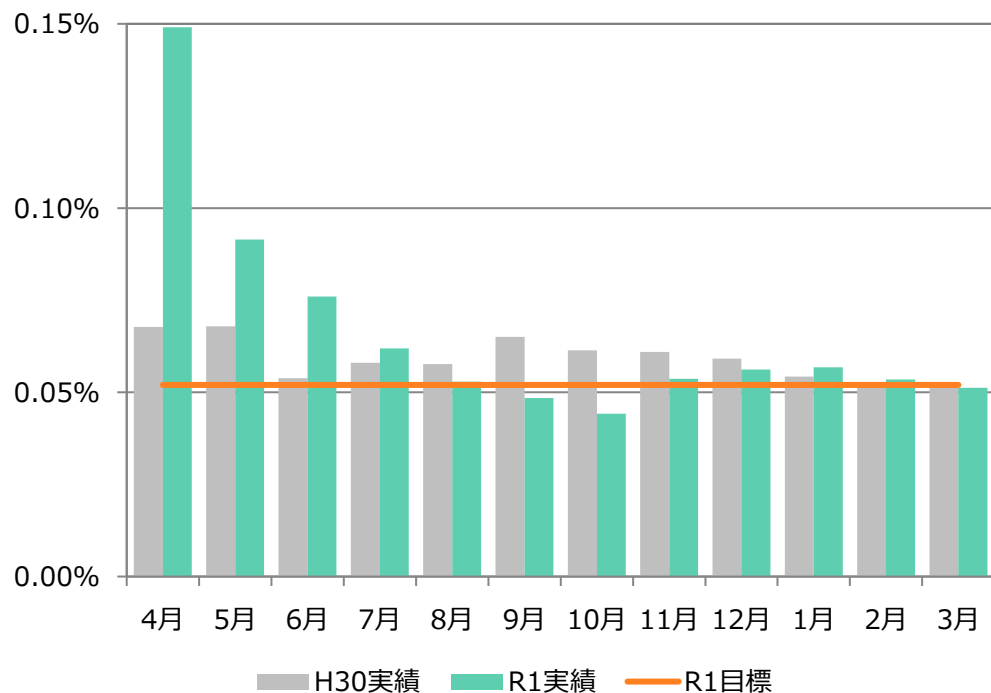
- 市町村国保との保険者間調整による高額債権の回収や、手順書に基づく法的手続き等の着実な実施等によりKPIを達成した。

数値目標

資格喪失後受診返納金割合（医療給付費総額ベース）：対前年度（0.052%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	返納金調定額	3,121,753	6,546,251	7,595,089	10,951,244	13,648,830	18,523,114	20,406,969	22,968,754	25,217,788	25,757,050	27,067,092	29,547,660
	割合	0.068%	0.068%	0.054%	0.058%	0.058%	0.065%	0.061%	0.061%	0.059%	0.054%	0.052%	0.052%
令和元年度目標	割合												0.052%
令和元年度実績	医療給付費総額	4,722,930,350	9,760,246,630	14,566,374,600	19,299,269,240	24,273,414,320	29,236,249,860	34,104,618,750	38,714,057,360	43,645,335,100	48,508,588,200	53,635,685,300	58,674,915,980
	返納金調定額	7,041,747	8,925,137	11,068,116	11,946,138	12,832,481	14,173,656	15,074,819	20,758,980	24,507,383	27,538,749	28,695,575	30,035,977
	割合	0.149%	0.091%	0.076%	0.062%	0.053%	0.048%	0.044%	0.054%	0.056%	0.057%	0.054%	0.051%

累計



達成状況

【達成】

- 総医療費の伸び103%に対し、返納金調定金額102%の伸びであるが、遡及喪失による調定金額は増加傾向にある。対策として、資格喪失後受診の多い事業所に対し文書指導を実施し、KPIを達成した。

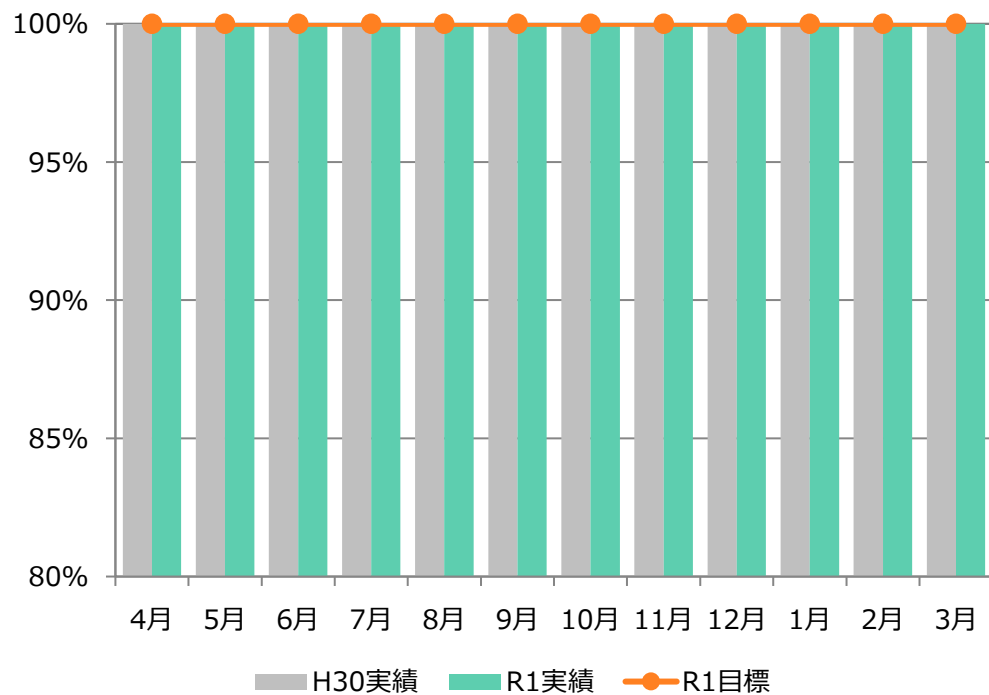
数値目標

サービススタンダード（※）：100%/各月平均【KPI】

※ 傷病手当金等の現金給付の支給申請の受付から給付金の振込までの期間について、10営業日以内とする。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成30年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度目標	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

単月



達成状況

【達成】

- 日々の進捗管理を徹底し、迅速に処理することにより、通年で目標100%を達成した。

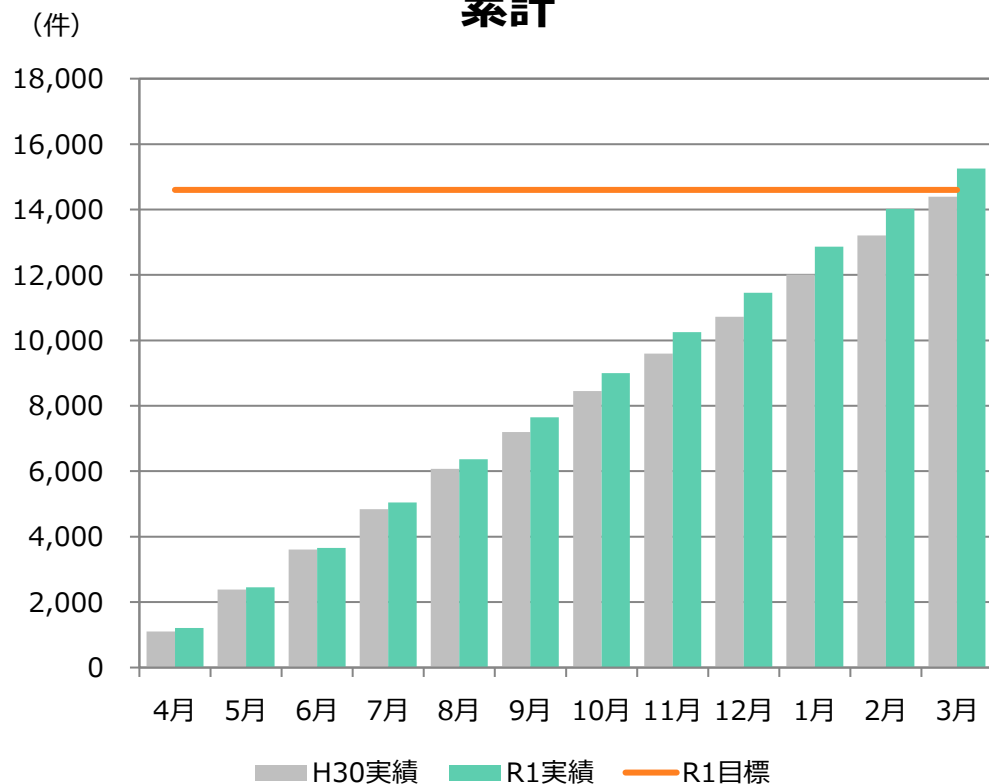
数値目標

高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合：84.0%以上／年度末累計【KPI】

➤ 限度額適用認定申請件数：14,600件／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	1,098	2,383	3,604	4,836	6,070	7,197	8,453	9,600	10,720	12,015	13,205	14,391
	単月	1,098	1,285	1,221	1,232	1,234	1,127	1,256	1,147	1,120	1,295	1,190	1,186
令和元年度目標	累計	/											14,600
令和元年度実績	累計	1,212	2,455	3,656	5,043	6,362	7,648	9,001	10,255	11,454	12,861	14,022	15,253
	単月	1,212	1,243	1,201	1,387	1,319	1,286	1,353	1,254	1,199	1,407	1,161	1,231

累計



達成状況

【未達成】 ※KPI (84.0%以上) に対するR1年度実績は80.3%

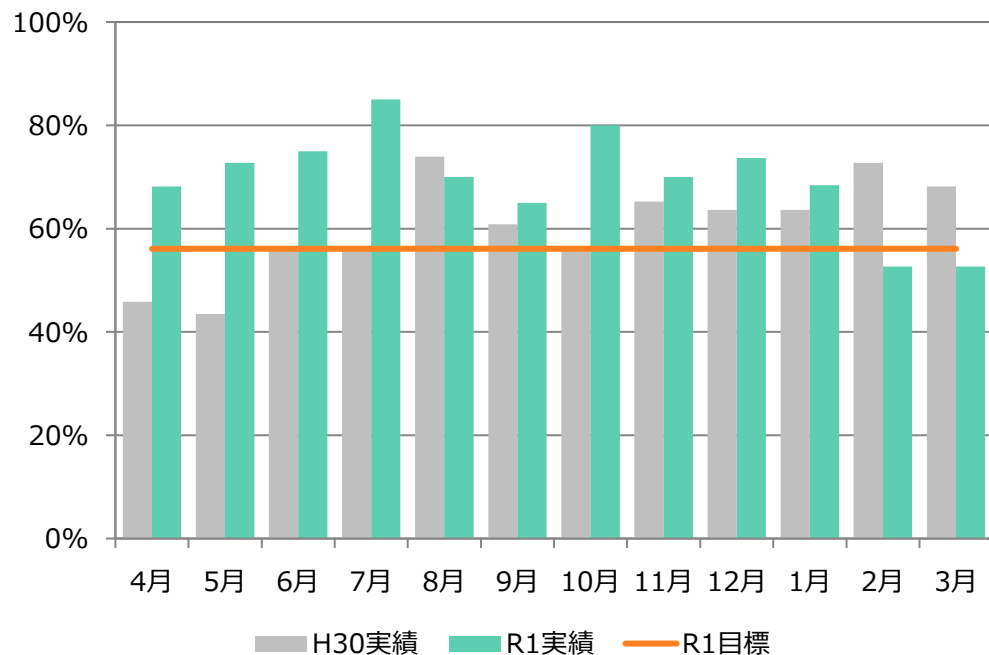
- 申請書の設置や患者への説明を引き続き実施いただくよう、大規模病院を中心に訪問による依頼を行った。(29医療機関)
 - 高額療養費等に関する電話・窓口対応の際、限度額適用認定証の制度や申請方法等を説明し、使用を促した。
 - 上記施策により、限度額適用認定証の申請件数は目標を達成したものの、KPIである「高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合(84.0%)」は80.3%に留まり、目標未達となった。
- 高額療養費制度においては、限度額適用認定証を提示したとしても、世帯合算等により改めて高額療養費の申請が必要となるケースがあるが、引き続き限度額適用認定証の申請件数増に注力しつつ、高額療養費の申請が必要となる加入者に対しては、本制度の周知を図り、申請を促進する。

数値目標

オンライン資格確認システム利用率：56.1%以上／年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成30年度実績	医療機関数	24	23	23	23	23	23	23	23	22	22	22	22	23
	使用数	11	10	13	13	17	14	13	15	14	14	16	15	14
	利用率	45.8%	43.5%	56.5%	56.5%	73.9%	60.9%	56.5%	65.2%	63.6%	63.6%	72.7%	68.2%	60.4%
令和元年度目標	利用率	/												56.1%
令和元年度実績	医療機関数	22	22	20	20	20	20	20	20	19	19	19	19	20
	使用数	15	16	15	17	14	13	16	14	14	13	10	10	14
	利用率	68.2%	72.7%	75.0%	85.0%	70.0%	65.0%	80.0%	70.0%	73.7%	68.4%	52.6%	52.6%	69.6%

累計



達成状況

【達成】

- 医療機関の利用状況を確認し、利用がない場合には電話勧奨を実施。また、今後利用する考えがない医療機関についてはUSBを回収することで、KPIを達成した。

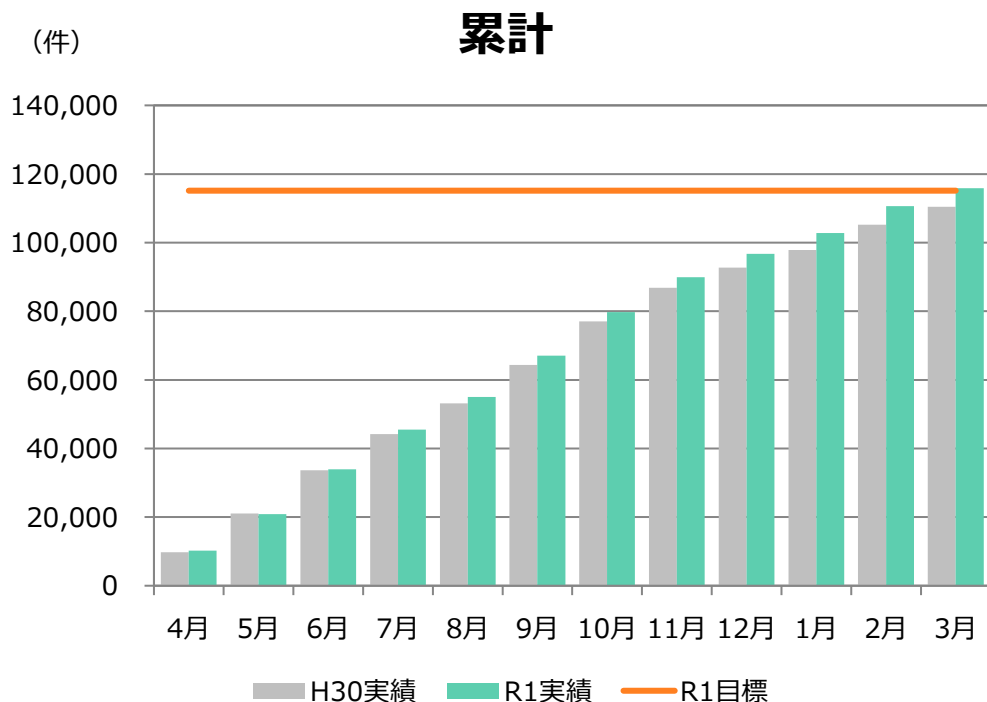
2. 戰略的保險者機能關係

数値目標

健診受診（被保険者）40歳以上（生活習慣病予防健診）：115,143件（※）／年度末累計 受診率65.6%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	9,784	21,042	33,637	44,235	53,183	64,374	77,025	86,856	92,729	97,804	105,200	110,469
	単月	9,784	11,258	12,595	10,598	8,948	11,191	12,651	9,831	5,873	5,075	7,396	5,269
令和元年度目標	累計												115,143
	受診率												65.6%
令和元年度実績	累計	10,218	20,844	33,917	45,542	55,040	67,085	79,762	89,892	96,742	102,779	110,657	115,890
	受診率	5.8%	11.9%	19.3%	25.9%	31.4%	38.2%	45.4%	51.2%	55.1%	58.6%	63.0%	66.0%
	単月	10,218	10,626	13,073	11,625	9,498	12,045	12,677	10,130	6,850	6,037	7,878	5,233
	目標達成率	8.9%	18.1%	29.5%	39.6%	47.8%	58.3%	69.3%	78.1%	84.0%	89.3%	96.1%	100.6%
平成30年度実績比較		434	▲198	280	1,307	1,857	2,711	2,737	3,036	4,013	4,975	5,457	5,421

※ 実対象者数を分母に再計算したため、事業計画上の目標件数（118,147件）とは異なる。



達成状況

【達成】

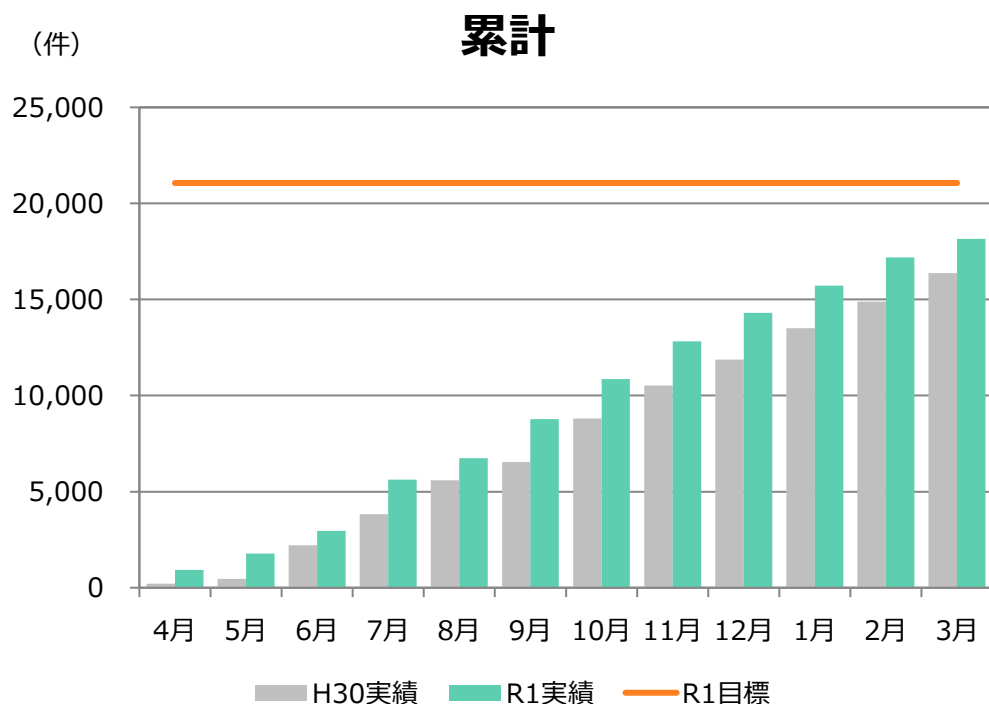
- 事業所に対し、事業者健診から生活習慣病予防健診への切替勧奨を実施した。（7～8月、1,906社勧奨、838人切替）
- 実施件数増加のため、健診機関への報奨金制度を実施した。（32機関中16機関が目標値を達成）
- 健診機関別に実施状況進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行った。
- 健診機関に生活習慣病予防健診を利用していない等の条件に該当する事業所リストを提供し、健診機関側から受診勧奨を行った。（11～3月、1,525社対象、26社84人受診済、9社47人受診予定）

数値目標

事業者健診データ取得（被保険者40歳以上）：21,063件（※）／年度末累計 取得率12.0%【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	203	452	2,211	3,833	5,587	6,549	8,816	10,520	11,876	13,503	14,884	16,379
	単月	203	249	1,759	1,622	1,754	962	2,267	1,704	1,356	1,627	1,381	1,495
令和元年度目標	累計												21,063
	取得率												12.0%
令和元年度実績	累計	921	1,782	2,967	5,621	6,737	8,768	10,863	12,822	14,309	15,726	17,186	18,164
	取得率	0.5%	1.0%	1.7%	3.2%	3.8%	5.0%	6.2%	7.3%	8.2%	9.0%	9.8%	10.3%
	単月	921	861	1,185	2,654	1,116	2,031	2,095	1,959	1,487	1,417	1,460	978
	目標達成率	4.4%	8.5%	14.1%	26.7%	32.0%	41.6%	51.6%	60.9%	67.9%	74.7%	81.6%	86.2%
平成30年度実績比較		718	1,330	756	1,788	1,150	2,219	2,047	2,302	2,433	2,223	2,302	1,785

※ 実対象者数を分母に再計算したため、事業計画上の目標件数（21,613件）とは異なる。



達成状況

【未達成】

- 健診機関が2カ月以内にデータを提供した場合には報奨金を支払うこととし、早期の取得に努めた。（5機関中4機関が目標値を達成）
 - 事業主に対し、労働局及び県と連名で事業者健診データの提供を依頼する文書を送付し、その後電話勧奨を実施した。（7～8月、1,906社勧奨、95社346人分取込）
 - 健診機関にデータ提供が必要な対象者の情報提供を行うとともに、提出の確認を随時行った。（4月及び8月に情報提供）
- 空腹時血糖の検査値が無い等により、協会けんぽで取り込めないデータが存在したため、取得件数を伸ばせなかった。（紙媒体で提供があった内、取込不可は血糖不備23件、問診データの不足186件、受診日に資格なし158件）
- 同意書の提出があった事業所からデータを確実に取得できなかったこと（39社）、及び提出勧奨に対し承諾を得られなかった事業所（420社）があり、新規取得につなげられなかった。

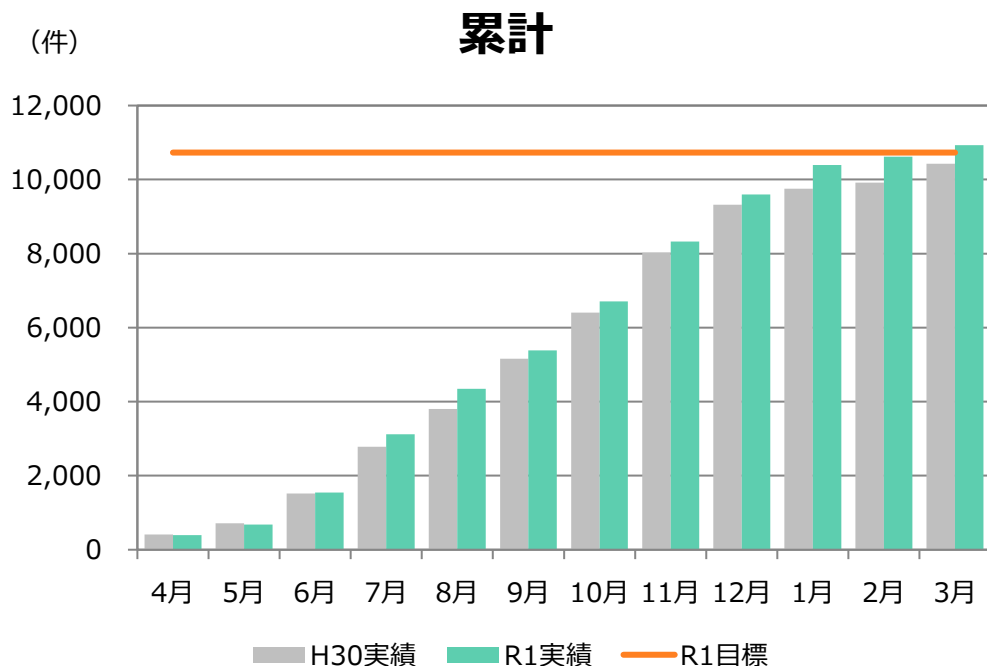
数値目標

健診受診（被扶養者）：10,730人（※）／年度末累計 受診率26.9%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	411	716	1,520	2,785	3,799	5,160	6,405	8,021	9,322	9,755	9,914	10,429
	単月	411	305	804	1,265	1,014	1,361	1,245	1,616	1,301	433	159	515
令和元年度目標	累計												10,730
	受診率												26.9%
令和元年度実績	累計	397	676	1,545	3,121	4,344	5,384	6,709	8,329	9,598	10,391	10,616	10,929
	受診率	1.0%	1.7%	3.9%	7.8%	10.9%	13.5%	16.8%	20.9%	24.1%	26.0%	26.6%	27.4%
	単月	397	279	869	1,576	1,223	1,040	1,325	1,620	1,269	793	225	313
	目標達成率	3.7%	6.3%	14.4%	29.1%	40.5%	50.2%	62.5%	77.6%	89.4%	96.8%	98.9%	101.9%
平成30年度実績比較		▲ 14	▲ 40	25	336	545	224	304	308	276	636	702	500

※ 実対象者数を分母に再計算したため、事業計画上の目標人数（11,314人）とは異なる。

※ N月の数値は（N+1）月にデータ登録した数値とする（ex.4月の数値は5月データ登録分）。



達成状況

【達成】

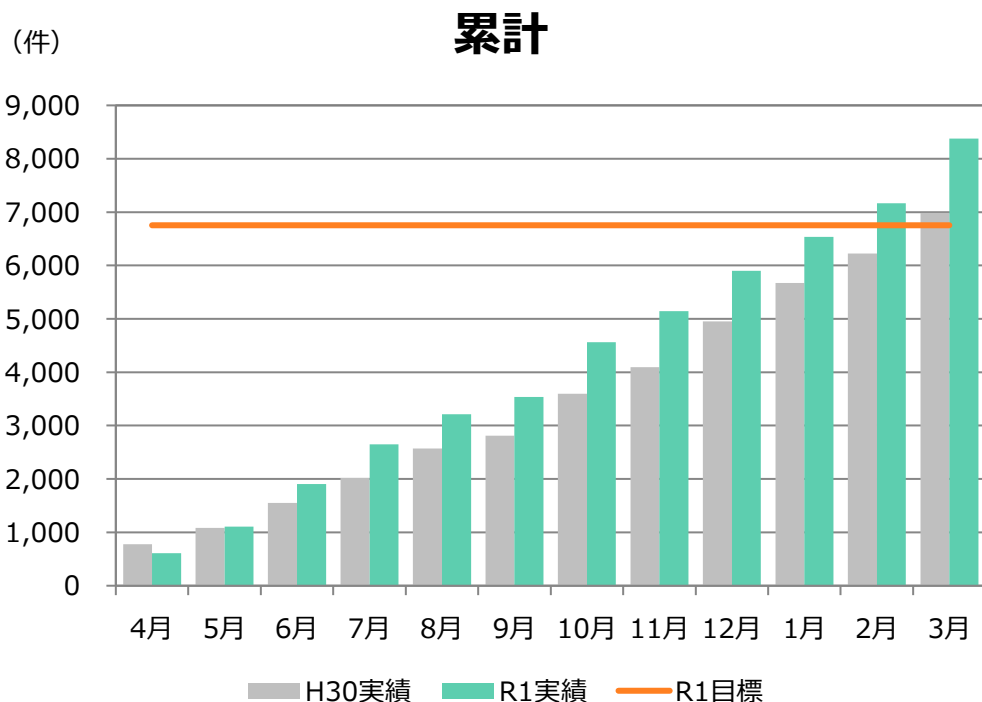
- 秋に協会独自の集団健診を15会場で実施した。さらに、冬には集客力のあるショッピングモールやその近くの4会場を加え、計19会場で実施した。（10～3月、1,329名受診、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い7会場の集団健診を中止）
- 自治体のがん検診と特定健診の同時実施を行った。（集団健診19会場中11会場で実施）
- 特定健診のほか骨密度検査（オプション検査）を無料で提供するなど、集客を図った。（集団健診19会場中17会場で実施）
- 健康企業宣言事業所と連携し、社長名による受診勧奨文書を被扶養者へ送付した。（協力を得た宣言事業所125社で実施）

数値目標

保健指導評価（被保険者＋被扶養者）：6,753件（※）／年度末累計 実施率23.0%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	778	1,084	1,550	2,019	2,573	2,809	3,596	4,094	4,955	5,670	6,226	6,983
	単月	778	306	466	469	554	236	787	498	861	715	556	757
令和元年度目標	累計												6,753
	実施率												23.0%
令和元年度実績	累計	612	1,109	1,904	2,649	3,215	3,535	4,560	5,143	5,902	6,536	7,163	8,377
	実施率	2.1%	3.8%	6.5%	9.0%	10.9%	12.0%	15.5%	17.5%	20.1%	22.3%	24.4%	28.5%
	単月	612	497	795	745	566	320	1,025	583	759	634	627	1,214
	目標達成率	9.1%	16.4%	28.2%	39.2%	47.6%	52.3%	67.5%	76.2%	87.4%	96.8%	106.1%	124.0%
平成30年度実績比較		-166	25	354	630	642	726	964	1,049	947	866	937	1,394

※ 実対象者数を分母に再計算したため、事業計画上の目標件数（6,731人）とは異なる。



達成状況

【達成】

- 実施率が低調な事業所を訪問し、実施勧奨を行った。（4～3月、27社）
- 定期的な支部内研修（2カ月に1回）、学会等外部研修への参加及び健診実施機関と合同での事例検討会等の研修を開催し、知識の習得及び保健指導のスキルアップを図った。（年6回支部にて実施済、委託機関も含めて1回実施済）
- 対象者には文書及び2回以上の電話により接触を図り、中断を阻止した。
- 目標件数を超過した健診機関への報奨金制度を実施した。（25機関中4機関が目標値を達成）
- 委託機関別の実施状況の進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行った。
- ICTを利用した遠隔面談を実施した。
- 健診当日に初回面談を確実に実施するよう各健診機関に依頼した。

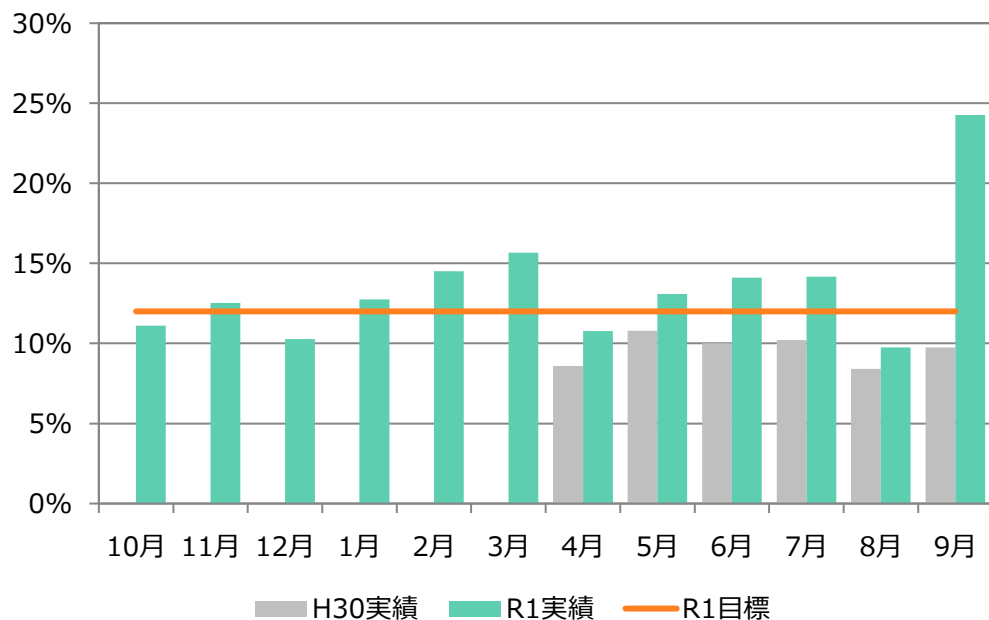
数値目標

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合：12.0%以上／年度平均【KPI】

	送付月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年度平均
平成30年度実績	受診率							8.6%	10.8%	10.0%	10.2%	8.4%	9.7%	9.0%
令和元年度目標	受診率													12.0%
令和元年度実績	対象者数	423	455	497	408	310	453	557	443	248	226	328	276	4,624
	受診数	47	57	51	52	45	71	60	58	35	32	32	67	607
	受診率	11.1%	12.5%	10.3%	12.7%	14.5%	15.7%	10.8%	13.1%	14.1%	14.2%	9.8%	24.3%	13.1%
	内二次勧奨数	89	103	128	82	84	96	133	108	62	50	63	59	1,057
	二次勧奨受診数	11	16	15	17	11	17	14	12	8	11	3	6	141
	二次勧奨受診率	12.4%	15.5%	11.7%	20.7%	13.1%	17.7%	10.5%	11.1%	12.9%	22.0%	4.8%	10.2%	13.3%

※ 前年10月～当年9月に勧奨通知を発送した者の医療機関への受診状況を集計。

月次



達成状況

【達成】

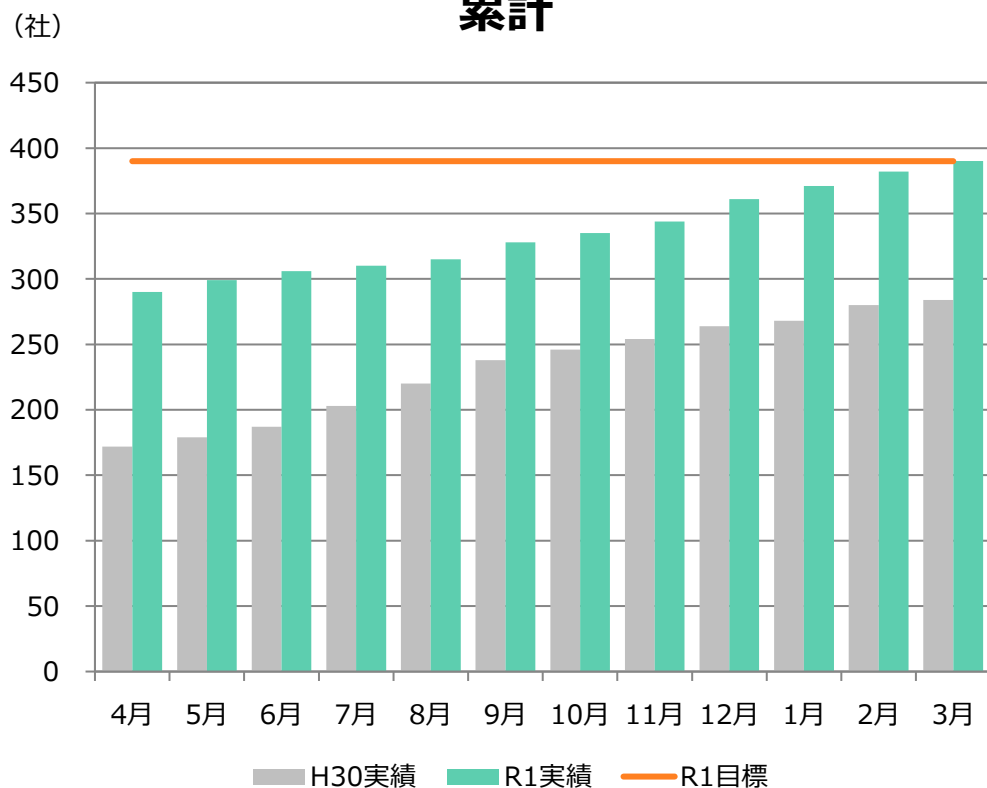
- 一次勧奨は、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行った。(毎月送付)
- 二次勧奨は、勧奨文書を本部から1回、支部から2回の計3回送付した。支部からの勧奨文書は、富山県医師会との連名とした。(毎月送付)
- 二次勧奨は事業主にも案内を送付し、希望者には事業所に訪問し、保健師が保健指導を行った。(68名指導)
- 健康企業宣言事業やトップセールスを通じて、事業主から従業員へ受診の徹底を依頼した。

数値目標

健康企業宣言事業所数：390社／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	172	179	187	203	220	238	246	254	264	268	280	284
令和元年度目標	累計	/											390
令和元年度実績	累計	290	299	306	310	315	328	335	344	361	371	382	390
	目標達成率	74.4%	76.7%	78.5%	79.5%	80.8%	84.1%	85.9%	88.2%	92.6%	95.1%	97.9%	100.0%
30年度実績比較		118	120	119	107	95	90	89	90	97	103	102	106

累計



達成状況

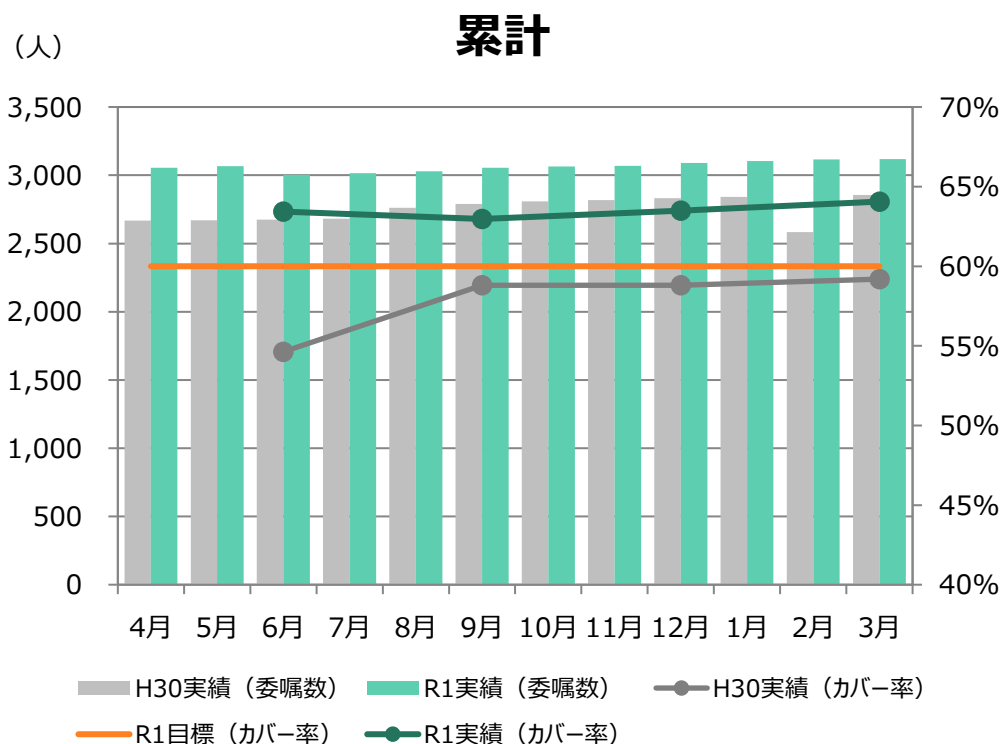
【達成】

- 経済団体等と連携し、会員企業向けに宣言勧奨を実施した。
- 大規模事業所へ宣言登録に係る文書勧奨及び訪問勧奨を実施した。
(5月に177社へ文書勧奨を実施)
- 納入告知書同封チラシ等へ宣言事業所募集記事を掲載した。(6月・12月号へ掲載。健康保険委員だより夏号へ掲載)
- マスメディアを通じて、健康経営の普及や取組事例の紹介等、宣言事業所の拡大を目的とした広報を実施した。(5月以降隔週で、認定事業所にラジオ番組へ出演いただき、普及啓発を実施)
- 県や健康保険組合連合会と連携した登録勧奨用のリーフレットの作成やセミナーを開催した。(8月に共通リーフレットを作成、12月16日にセミナーを開催)

数値目標

健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）：60.0%/年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	カバー率			54.6%			58.8%			58.8%			59.2%
	委嘱数	2,667	2,669	2,675	2,683	2,761	2,790	2,808	2,819	2,832	2,841	2,584	2,855
令和元年度目標	カバー率												60.0%
令和元年度実績	カバー率			63.4%			63.0%			63.5%			64.1%
	委嘱数	3,056	3,067	3,004	3,016	3,029	3,055	3,064	3,070	3,091	3,105	3,117	3,119
	目標達成率			105.7%			105.0%			105.8%			106.8%
30年度実績比較				8.8%			4.2%			4.7%			4.9%



達成状況

【達成】

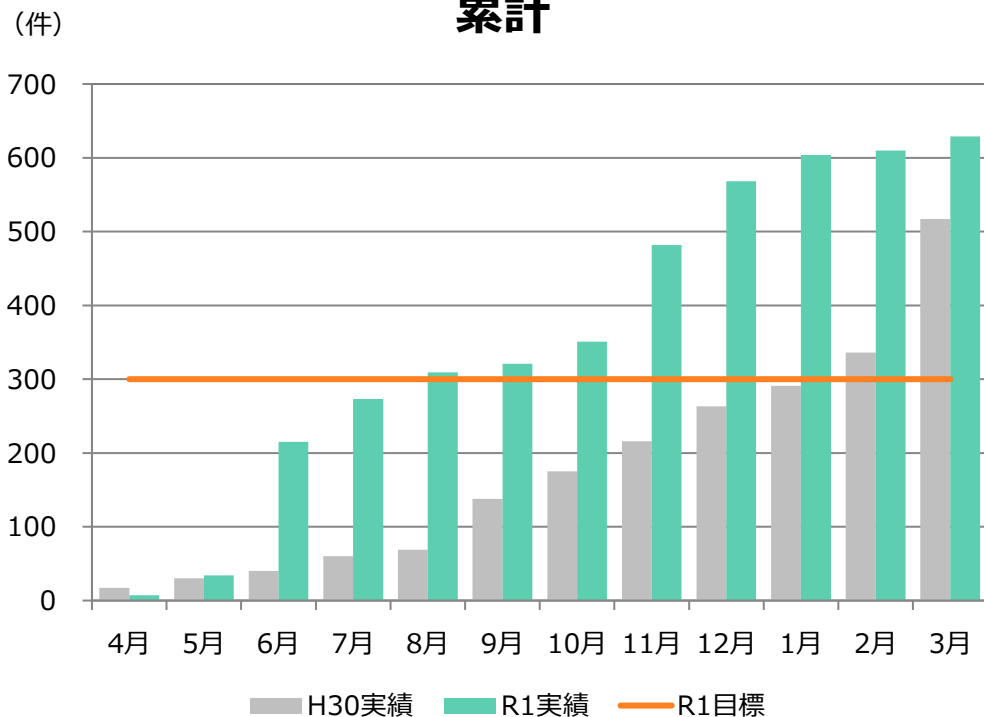
- 新規適用説明会において登録チラシを配布した。
- 納入告知書同封チラシに健康保険委員登録記事を掲載した。(6・12月)
- 健康保険委員未登録事業所に対し、登録勧奨文書を送付した。(12月)

数値目標

メールマガジン新規登録件数：300件／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	17	30	40	60	69	138	175	216	263	291	336	517
	配信数	2,926	2,924	2,923	2,930	2,935	2,994	3,016	3,051	3,064	3,101	3,137	3,301
令和元年度目標	累計	/											300
令和元年度実績	累計	7	34	215	273	309	321	351	482	568	604	610	629
	配信数	3,284	3,304	3,458	3,457	3,501	3,510	3,503	3,574	3,662	3,658	3,660	3,665
	目標達成率	2.3%	11.3%	71.7%	91.0%	103.0%	107.0%	117.0%	160.7%	189.3%	201.3%	203.3%	209.7%
平成30年度実績比較		▲ 10	4	175	213	240	183	176	266	305	313	274	112

累計



達成状況

【達成】

- 新規適用説明会において登録チラシを配布した。
- 健康保険委員未登録事業所に対し、登録勸奨文書を送付した。(12月)
- 被扶養者の特定健診(集団健診)申込用紙に、メルマガ登録記載欄を設け案内を送付した。(9月)

数値目標

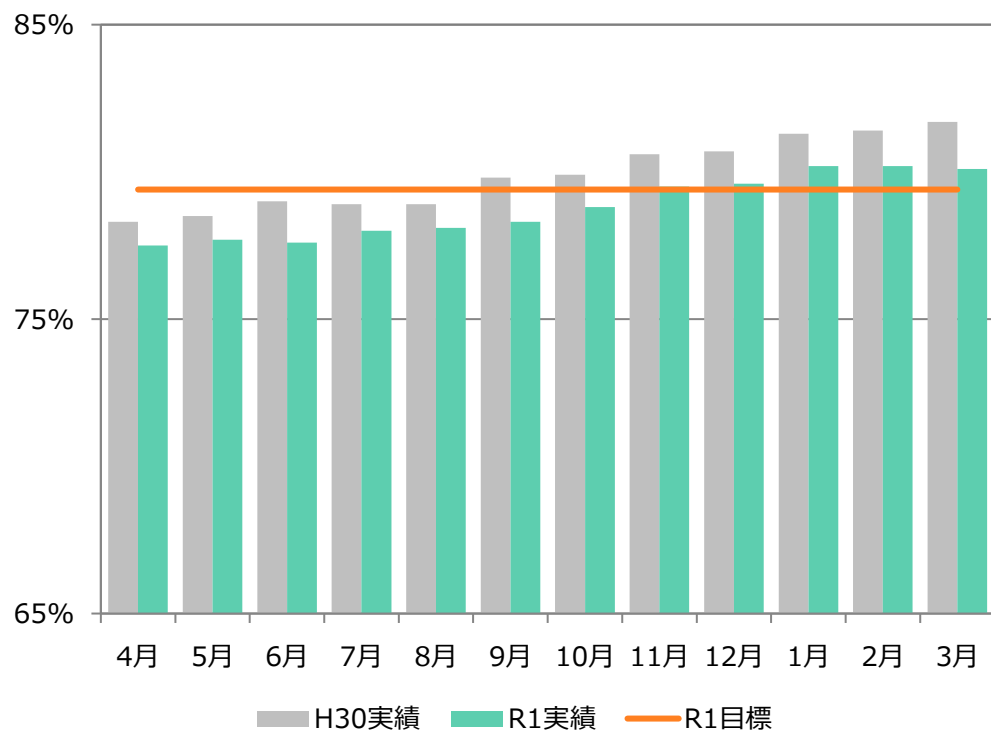
ジェネリック医薬品使用割合：79.4%/年度末累計（令和2年3月レセプト）【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	単月	78.3%	78.5%	79.0%	78.9%	78.9%	79.8%	79.9%	80.6%	80.7%	81.3%	81.4%	81.7%
令和元年度目標	単月												79.4%
令和元年度実績	単月	77.5%	77.7%	77.6%	78.0%	78.1%	78.3%	78.8%	79.5%	79.6%	80.2%	80.2%	80.1%
	目標達成率	97.6%	97.9%	97.7%	98.2%	98.4%	98.6%	99.2%	100.1%	100.3%	101.0%	101.0%	100.9%

注：平成30年度実績は調剤レセプトについて集計したもの。（ただし、電子レセプトに限る。）

令和元年度の目標及び実績は内科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したもの。（ただし、電子レセプトに限る。）

累計



達成状況

【達成見込】

- 医療機関及び保険薬局に対し、ジェネリック医薬品の使用状況に関する案内文書を送付した。
（5月）医療機関408件、保険薬局660件
（11月）医療機関417件、保険薬局659件
- 医療機関及び保険薬局に対し、訪問による使用促進を図った。
（通年）：医療機関19件、保険薬局11件
※ 医療機関のうち県立病院については、県職員が同行した。
- 使用割合が低い若年層に対し、使用促進DMを送付した。
（6月）対象者：2,000名
- ジェネリック医薬品軽減額通知未切替者に対し、使用促進DMを送付した。
（9月）対象者：2,000名
- ジェネリック医薬品に関する研修を開催した。
（9月）参加者60名

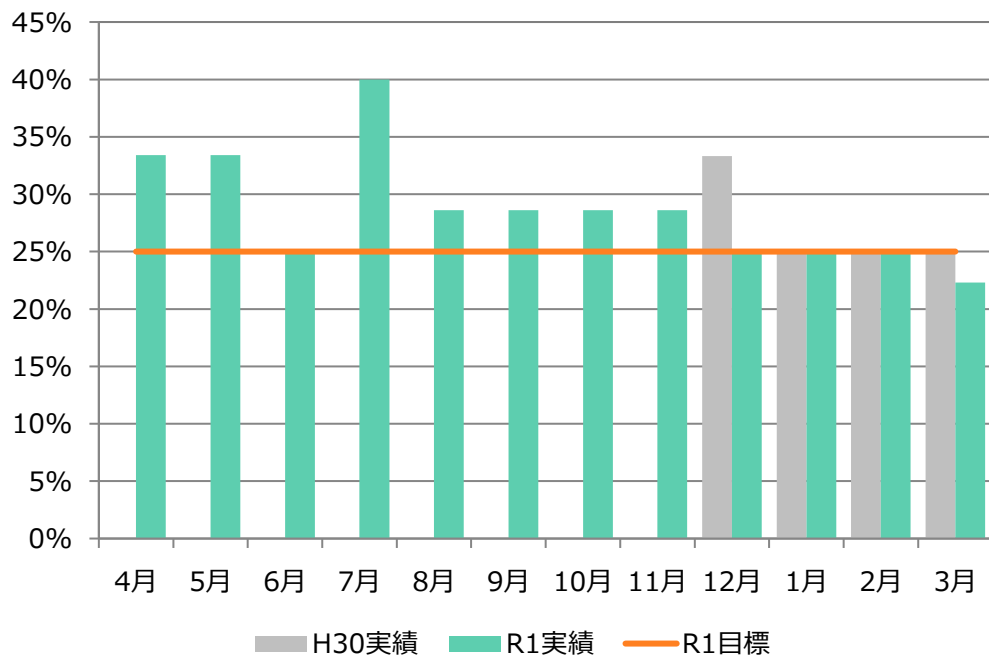
3. 組織・運営体制関係

数値目標

一般競争入札に占める一者応札案件の割合：対前年度（25.0%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	入札件数累計	1	1	1	2	2	2	2	2	3	4	4	4
	一者応札件数累計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	25.0%
令和元年度目標	単月	/											25.0%
令和元年度実績	入札件数累計	3	3	4	5	7	7	7	7	8	8	8	9
	一者応札件数累計	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	割合	33.4%	33.4%	25.0%	40.0%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	25.0%	25.0%	25.0%	22.3%
平成30年度実績比較		33.4%	33.4%	25.0%	40.0%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	-8.3%	0.0%	0.0%	-2.7%

累計



達成状況

【達成】

- より多くの業者の参加を募るため、ホームページに公告を掲載した。
- 2社以上の業者から見積書を取得し、入札などの参加を求めた。
- ホームページに調達結果を公表することにより、透明性の確保に努めた。